

産 業 経 済 部

17 農林課

<農 業>

宇和島市の農業構造は、平野部での水田農業と急傾斜地での果樹(柑橘)農業の2形態が大半を占め、これに畜産と園芸等が加わる形となっている。地区的には水稻と園芸が盛んな三間地区、柑橘主体の吉田・宇和島地区、水稻と果樹と園芸からなる津島地区の計4地区からなっている。

昨今は、景気低迷・輸入農産物の台頭・産地間競争の激化・情報化社会の進展による社会情勢や生活習慣の変化の加速化等により、消費量の減退・価格低迷・消費者ニーズの多様化等の影響から、農業を取巻く環境は以前にも増して厳しい状況となっている。また、兼業化が進む中、少子高齢化社会の到来と人口の都市集中化は、地域の担い手不足に直結する大きな問題となっている。

このような環境変化に対応して継続的かつ先進的な農業の展開を図るため、農業の位置付けを明確にしつつ、中長期的展望に立って地域の特性や有利性を生かした足腰の強い産地育成に努め、多様な経営体の育成や新規就農者の確保が重要である。また、食の安全や健康面に配慮しつつ、生産性の向上と調和した持続可能な環境調和的農業の取り組みも必要である。

従って地域の現状や立地条件に応じた農業の構造改革を積極的に推進し、効率的な生産販売体制の確立、並びに消費者のニーズに対応できる生産流通体制を強化整備し、高生産性・高品質農業の確立を図る。

1. 農業生産の体質強化に向け、果樹・水稻・園芸・畜産を主体とした作物の振興を図る。
2. 農業用水事業及び農業生産基盤の整備事業を推進し省力化体系を確立する。
3. 本地域の農産物については、産地間および国際競争の激化に対応するため、適地適作の原則に従って、計測的な転換を実施し、多様化する消費動向に対応できる団地化を形成しながら高品質農産物の生産に努め、産地ブランド化、6次産業化を図り周年供給体制を確立する。
4. 集落営農等生産組織の育成強化を図るとともに、中核的担い手農家・新規就農者の育成、確保に努め、農用地の有効利用を図り、優良農用地を集团的に確保する。

土地種類別面積（田・畑・樹園地＝耕地面積）

（単位：ha）

区分	田	畑	樹園地	耕地面積	林野面積
面積	829	119	1,841	2,789	33,165

2020 年農林業センサスより

農業の産出額

（単位：千万円）

区分	米	野菜	果実			花き	その他 作物
				みかん	その他		
産出額	82	104	1,130	816	314	6	43
構成比	5.7 %	7.2 %	78.5 %	56.7 %	21.8 %	0.4 %	3.0 %

区分	肉用牛	乳用牛	うち生乳	鶏	うち鶏卵	その他 畜産物	合計
産出額	16	16	15	41	38	1	1,439
構成比	1.1 %	1.1 %	1.0 %	2.9 %	2.6 %	0.1 %	100.0 %

令和 5 年市町村別農業産出額調査より

農業経営体・主副業別（個人経営体）・農家戸数

農業経営体						主副業別 （農業個人経営体）				総農家数		
	法人化している				法人化 してい ない		主業	準主業	副業的		販売 農家	自給的 農家
	農事 組合 法人	会社	各種 団体	その他								
1,909	8	26	1	3	1,871	1,866	656	182	1,028	2,566	1,842	724

2020 年農林業センサスより

<森林・林業>

森林は、林産物の生産、国土の保全、水資源のかん養、自然・生活環境の保全等多面的な機能を有しており、これらの機能を発揮して地域住民の生活と深く結びついている。

森林資源の状況をみると、戦後続けられてきた造林の推進により、人工林の多くが本格的な利用期を迎えている。今後これらの森林が有する多面的機能の高度発揮と地域林業の育成整備に対応できる森林として整備していくことが重要な課題となっている。

このため、地域の主体的な取り組みの下で、一体的かつ計画的に森林整備を積極的に進め、その基盤である路網整備を推進するとともに、森林施業実施体制の整備、森林施業の合理化、林業関連事業体の育成等関連施策の積極的活用を図り、長期的に均質材・優良材の生産を推進する。

令和6年度は、(一社)南予森林管理推進センターにおいて、津島町増穂地区の森林所有者に対する意向調査を実施した他、市の森林経営管理事業として三間町二名地区において6.86haの間伐を実施した。

南予森林管理推進センターでは、「人づくり」における担い手育成の取り組みとして、同センター内に開講した「南予森林アカデミー」において、即戦力となる人材の確保・育成に努めている。

土地面積及び森林面積

区分	土地面積①	森林面積			森林比率 ②/①×100
		国有林	民有林	合計②	
面積 (ha)	46,819	5,706	27,742	33,448	71.4 %

南予地域森林計画書より

種類別（民有林）

区分		針 葉 樹					針葉樹 計①	
		マツ		スギ	ヒノキ	その他		計
面積 (ha)	人工林	142		3, 104	9, 191	2	12, 439	15, 143
	天然林	2, 686			18	2, 704		
蓄積 (m³)	人工林	52, 840	1, 534, 976	3, 399, 425	293	4, 987, 534	5, 964, 902	
	天然林	969, 741			7, 627	977, 368		
区分		広 葉 樹			広葉樹 計②	人工林・ 天然林計	竹林・ その他③	合計 ①+②+③ 総数
		クヌギ	雑	その他				
面積 (ha)	人工林	58		22	11, 470	26, 612	952	27, 564
	天然林	146	11, 243	11, 389				
蓄積 (m³)	人工林	5, 490	2, 684	8, 174	1, 458, 234	7, 423, 136		7, 423, 136
	天然林	17, 384	1, 432, 676	1, 450, 060				

南予地域森林計画書より

<農林土木>

近年、農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすことが頻繁に発生しており、農道をはじめ用排水施設・畑地かんがい施設等の更新及び改良することで労力の節減、作業効率の向上を図り生産性を高め、農業所得の増大による経営の安定を期している。

農道の状況

(単位：m)

区分	幅員 1.8 m 以上のもの	幅員 1.8 m 未満のもの	計	維持管理方法
農道	346,616	695	347,311	共同施行及び市管理

令和 7 年 4 月 1 日現在農道台帳農道延長調べ

農林土木事業実績

令和 6 年度

事業 種別	工事別事業量（地区数）						事業費 (千円)		補助費 (千円)	
	ため池	水路	頭首工	区画 整理	農道 舗装	農業 施設				
県単独土地改良事業 源池地区	1						ため池改修 N=1	2,445	国 県 市 地元	- 978 1,394 73
県単独土地改良事業 吉田地区						1	電磁流量計更新 N=1	3,993	国 県 市 地元	- 1,597 1,997 399
県単独土地改良事業 田島春日地区						1	減圧弁更新 N=1	1,766	国 県 市 地元	- 706 883 177
県単独土地改良事業 岩淵地区			1			1	ゴム堰修繕 N=1	1,683	国 県 市 地元	- 673 842 168
県営水利施設等保全 高度化事業 宇和島地区						1	ディスクバルブ補修 N=5	40,000	国 県 市 地元	20,000 10,000 10,000 -
県営水利施設等保全 高度化事業 吉田地区						1	配水槽補修 1 式	15,000	国 県 市 地元	7,500 3,750 3,750 -
県営水利施設等保全 高度化事業 吉田地区						1	自動化施設更新 1 式	10,200	国 県 市 地元	5,100 2,550 1,530 1,020
県営水利施設等整備 事業 岩松地区						1	揚水機場電気設備更新 1 式	99,000	国 県 市 地元	49,500 24,750 24,750 -

県営水利施設等整備事業 岩松地区						1	自動化施設更新 1 式	1,000	国 県 市 地元	500 250 150 100
県営畑地帯総合整備事業 高の平地区						1	畑かん施設更新 1 式	46,000	国 県 市 地元	25,300 11,500 4,600 4,600
県営畑地帯総合整備事業 高の平地区						1	計画変更 1 式	3,500	国 県 市 地元	- 1,750 1,750 -
県営畑地帯総合整備事業 立間地区		1		1			区画整理 1 式 農業用排水施設 1 式	75,000	国 県 市 地元	41,250 18,750 7,500 7,500
県営機構関連農地整備事業 玉津地区				1			区画整理 1 式 電柱移転補償 1 式	130,480	国 県 市 地元	81,550 35,882 13,048 -
県営機構関連農地整備事業 是能地区				1			区画整理 1 式 換地業務 1 式	50,400	国 県 市 地元	31,500 13,860 5,040 -
県営機構関連農地整備事業 是能地区				1			用地補償 1 式	6,600	国 県 市 地元	3,630 1,815 660 495
県営農地中間管理機構関連農地整備事業 黒川地区				1			区画整理 1 式 換地業務 1 式	51,800	国 県 市 地元	32,375 14,245 5,180 -
県営機構関連農地整備事業 黒川地区				1			用地補償 1 式	4,600	国 県 市 地元	2,530 1,265 460 345
県営中山間地域総合整備事業 宇和島地区	1						ため池 N=1（中池）	60,000	国 県 市 地元	33,000 18,000 7,200 1,800
県営中山間地域総合整備事業 宇和島地区		3				3	畑かん施設 N=3（中板浦・ 白浦・法花津） 水路 N=3 （戸雁・成家・波岡）	25,000	国 県 市 地元	13,750 7,500 2,500 1,250
県営農業用河川工作物応急対策事業 桧地区			1				頭首工（下部工） 1 式	31,195	国 県 市 地元	17,157 11,542 1,872 624
県営農業用河川工作物応急対策事業 沖村地区			1				測量設計費 1 式	25,000	国 県 市 地元	- 12,500 12,500 -
県営ため池地震対策事業 中山地区	1						地盤改良工 1 式	28,000	国 県 市 地元	15,400 9,520 3,080 -

県営ため池等整備事業 二名地区	1					堤体改修 1 式（道三池） 用地補償 1 式	20,000	国 県 市 地元	11,000 5,800 2,600 600
団体営ため池等整備事業 貝ノ川地区	1					開削工 1 式（廃止）	8,808	国 県 市 地元	8,808 - - -
団体営ため池等整備事業 瀬戸地区	1					開削工 1 式（廃止）	5,700	国 県 市 地元	5,700 - - -
団体営ため池等整備事業 宮ヶ谷地区	1					測量設計費 1 式	4,344	国 県 市 地元	4,344 - - -

18 商工観光課

1. 商 工

本市の景況はかねてからの長期的な停滞状況にあったところに、新型コロナウイルス感染症の長期化、さらには原油・物価高騰等の影響も加わり、非常に厳しい経済状況となっている。様々な業種が悪影響を受け、多数の事業者が事業収入を大幅に減少させた。事業継続を問われる事業者も多数発生することとなり、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行後も、不安定な国際情勢やエネルギー価格をはじめとする物価高騰等、引き続き厳しい経済状況となっている。

このような中、市は、必要に応じて物価高騰対策支援を迅速に行っていく他、中小企業者対象の融資制度による金融支援及び前向きな経済活動を行う事業者への補助制度等によって、景気低迷からの早期回復を図っていく。また、その後の長期的な経済回復を目指し、地場産業の高度化や新産業の育成、起業の促進等もあわせて行い、本市経済の持続的な発展を図っていくこととする。

① 物価高騰対策支援

- ・地域とつながる商品券事業

消費喚起を図り地域経済の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行

② 中小企業資金融資事業

この制度は、宇和島市内の中小企業者に対して事業に要する資金を融資することにより、中小企業者の健全な育成と振興に寄与することを目的としたものである。市が市内の金融機関に2億5千万円を預託し、県保証協会が貸付けの債務保証をすることにより融資枠25億円をもって、中小企業者に対して運転資金及び設備資金として500万円を限度に融資を行っている。

令和6年7月から制度を改正し、設備近代化資金を追加し、利子補給を廃止する一方で、保証料を全額補助に拡充した。これにより、従来の制度では支援の時期が完済後となっていたものが融資実行時に前倒しされることにより、資金調達をさらに円滑にすることで、優良企業の育成振興に努めている。

利用状況（令和6年度）

保証残高 (令和7年4月1日)		貸付						貸付比率
		総数		運転資金		設備資金		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
669	千円 1,442,788	186	千円 731,150	144	千円 563,400	42	千円 167,750	57.71%

③ 買物弱者支援事業

商店の閉鎖や住民の高齢化、公共交通機関の不便さ等により、日常の買い物に困難をきたす市民が近年増加している。市は、市民の不便解消および生活の維持向上を図るため、移動販売により日用生活物資の販売を行うものに対して、販売用車両の購入等に対する補助制度を 27 年度から実施している。

④ 中小企業者等応援事業

市内事業者の 9 割以上を占める中小企業者（個人事業主含む）等の活動を支援し、市内の産業振興を図るため、各種の支援メニューを含んだ補助制度を講じている。

利用状況（令和 6 年度）

事業名	件数（件）	補助金額（千円）
人材育成事業	72	3,227
産業財産権取得事業	3	252
デザイン企画製作事業	11	1,028
大学新卒者人材確保事業	10	3,226
プロフェッショナル人材確保事業	0	0
新規創業事業	11	4,663
BCP・事業承継計画策定事業	0	0
販路開拓事業	18	3,006
PR 力強化事業	5	1,508
RPA 導入支援事業	0	0
ネットショップ事業	7	2,309
合 計	137	19,219

⑤ 企業競争力強化支援事業

平成 30 年度から、企業の市場競争力の強化並びに地場産業の振興による雇用の安定的な確保及び創出を図るため、企業の生産活動に要する経費（水道料金）の一部に対する補助制度を講じている。

2.雇 用

エネルギー価格を始めとする物価高騰による影響を受け、求人件数の減少が進み、令和 6 年 5 月には有効求人倍率が 1.39 倍（ハローワーク宇和島管内）まで低下するも、以後は例年と同程度の倍率で推移し、令和 7 年 3 月には 1.58 倍となっている。

依然として有効求人倍率は、県平均よりも高い状態が続いており、人手不足の状況が継続していることから、国・県とも連携し、急激な状況変化により失職したり、就職機会を失った労働者の支援に努め、労働雇用環境の安定を図っていく。

また、地元事業者への就職支援や創業者の育成等を行うことにより、本市の産業を支える人材の留保に努めていく。

○ 創業支援

国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、市内での創業を総合的に支援する取組を実施する。

具体的には、市、県、商工関連団体、金融機関、信用保証協会、大学、産業振興財団等が連携し、創業希望者向けの相談対応や創業セミナーを実施する。

また、創業支援事業による支援を受けた創業希望者に対する補助制度を講じ、市内での創業件数増加を目指す。

市営駐車場の管理

市営駐車場

区 分	城山下駐車場	中央町駐車場	錦町駐車場
設置場所	丸之内5丁目103番地	中央町2丁目501番地	錦町7000番1 丸穂町4丁目7000番
設置年月日	昭和53年4月1日 令和3年8月7日再整備	昭和52年7月1日 昭和62年3月9日改築	昭和46年12月1日
面積	1,515.00 m ²	2,748.56 m ²	40.75 m ²
収容台数	46台	100台	39台
	自動料金精算システム	自動料金精算システム	

城山下と中央町については、平成25年6月1日から指定管理制度を導入し、平成30年4月1日から株式会社 レスパスコオペレーションを指定管理者に指定。

使用料金表

駐車区分	単 位		種 別	使 用 料
一般駐車料金	1時間までごとに		大型車（中央町駐車場）	600 円
			普通車	100 円
	サービス券		1時間券11枚つづり	1,000 円
	1日につき		大型車（中央町駐車場）	3,000 円
			普通車（中央町駐車場）	500 円
定期駐車料金	1か月	錦町駐車場	市長が指定する車両	7,500 円

- 備考 1. 大型車とは、積載物も含め長さ5m以上のものをいう。
2. 普通車とは、積載物も含め長さ5m未満のものをいう。
3. 1日を単位とする使用料については、市長が必要と認めた場合に限り、適用する。

3. 観 光

本市では、人口減少が進展する中、地域活性化や交流人口拡大を目的に各種観光振興イベントを継続的に行ってきた。令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大部分のイベントを中止したものの、令和4年度に入ってから各種イベントを徐々に再開し、令和5年度に同感染症が5類に引き下げられて以降、本格的にイベントを開催するなどし、令和6年度における観光入込客数もコロナ禍以前の水準に迫るまで回復してきている。そのような中、令和7年度においては、宇和島のファンづくりに寄与する事業施策の展開により、交流人口の拡大と実需の創出による経済効果の獲得を目指していく。

市は、各種観光プロモーション活動に努めた他、宇和島市観光情報センター「シロシタ」を拠点とした観光情報の発信や闘牛振興に取り組むなど、令和7年度においても旅行者に選ばれるための各種施策を展開し、観光施設の適切な維持管理に努めるなど、対策を講じていく。

① 主な観光振興イベント（令和6年度）

イベント名	実施主体	実施日	入込客数（人）
ふる里だんだん祭り	ふる里だんだんまつり実行委員会	4月21日	600
伊達なうわじまお城まつり	宇和島市	5月4、5日	15,000
宇和島 Hawaiian フェスティバル	宇和島 Hawaiian フェスティバル実行委員会	6月1日、2日	20,000
吉田町夏祭り	吉田町夏祭り実行委員会	7月6日	5,000
和舟競漕	押舟保存会	7月15日	500
うわじま牛鬼まつり	うわじま牛鬼まつり実行委員会	7月22、23、24日	83,000
つしま夏祭り	つしま夏祭り実行委員会	8月17日	3,000
うわじま食-1 グランプリ	宇和島商工会議所青年部	11月17日	4,000
吉田産業祭	吉田産業祭実行委員会	10月20日	2,500
みま町コスモスまつり	コスモスまつり実行委員会	11月3日	1,500
中山池自然公園イルミネーション	吉田三間商工会青年部三間支部	12月3日～1月11日	9,000
しらうお&産業まつり	つしましらうお&産業まつり実行委員会	1月26日	11,000
パールフェスティバル	パールフェスティバル in うわじま実施委員会	2月15、16日	700
宇和島市産業まつり	宇和島産業まつり実施委員会	2月16日	12,000

② 観光入込客数の推移

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入込客数	1,769,650	1,561,251	2,517,533	2,656,759	2,526,276
日帰り客	1,649,093	1,442,724	2,372,678	2,472,485	2,344,111
宿泊客	120,557	118,527	144,855	184,274	182,165
県外 (内 外国)	518,087 (840)	456,167 (286)	782,142 (1,871)	857,220 (14,368)	825,128 (35,324)
県内	1,251,564	1,105,084	1,735,391	1,799,540	1,701,148
定路線交通	116,035	93,033	59,290	68,683	62,484
貸切バス	334,609	274,150	323,906	296,647	298,400
自家用車	1,234,830	1,126,007	2,047,899	2,207,211	2,101,058
その他	84,177	68,061	86,438	84,219	60,459

※各内訳の合計は端数処理の都合により、入込客数と合致しない場合があります。

③ 広域連携施策

広域連携による観光振興施策として、南予9市町による旅南予協議会での取組などを充実させるとともに、周辺自治体との連携を強化しながら、各種広域観光事業の展開を図っていく。

④ 外国船クルーズ、インバウンド対策

これまで県内で最も多く寄港実績がある外国クルーズ船については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度及び4年度の寄港がなかったものの、令和5年度には本格的に寄港が再開し、令和6年度においても同等数の寄港があった。令和7年度においては過去最多の寄港数を予定しており、観光物産協会と連携した誘致に取り組む。

また、外国人旅行者はコロナ前以上の水準となっているため、インバウンド対策を含めた観光プロモーション事業を実施し、効果的・戦略的な観光振興と地域経済の活性化、交流人口の拡大に努める。

(外国クルーズ船寄港数)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄港数(隻)	0	0	0	9	10
乗客(人)	0	0	0	1,259	1,619

⑤ スポーツ・文化合宿誘致

本市のスポーツ施設等を活用し、大学、実業団等に対して合宿の誘致活動を実施する他、合宿団体に対して補助金等を交付し、地域の活性化及び交流人口の拡大を図る。

(合宿団体数等一覧表)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合宿団体数(団体)	2	0	3	5	5
参加者数(人)	56	0	143	156	166

延べ宿泊数（泊）	488	0	522	562	727
----------	-----	---	-----	-----	-----

⑥ 宇和島市観光物産協会

※平成 29 年 4 月 1 日に宇和島市観光協会と宇和島市物産協会が合併。

目 的	宇和島市の観光及び物産事業を振興し、内外観光客の誘致および物産販売の充実を図り、産業経済、文化の発展向上と併せて、公共の福祉に寄与することを目的とする。
会員数	206 名（令和 7 年 3 月末現在）
会員対象者	協会の趣旨に賛同する各種団体並びに法人、個人。

（収支の状況）

（単位：円）

	令和 7 年度予算額	令和 6 年度決算
収 入	37,781,000	37,143,084
（うち市補助金）	(26,500,000)	(27,600,000)
支 出	37,781,760	29,351,324

⑦ 観光情報センター「シロシタ」

所在地	宇和島市丸之内 5 丁目 1 番 4 号
開設年月	令和 3 年 8 月 7 日
管理	株式会社うわじま産業振興公社（指定管理者）

（案内先）

（単位：人）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
宿 泊 案 内	104	60	130	154	96
市 内 観 光 案 内	2,710	2,206	2,851	2,513	2,401
食 案 内	216	330	524	606	502
闘 牛 案 内	259	135	227	252	268
他 市 町 案 内	34	89	97	77	61
そ の 他	200	421	2,331	2,886	2,975
合 計	3,523	3,241	6,160	6,488	6,303

⑧ 市営闘牛場（体育館）

所 在 地	宇和島市和霊町 496 の 2 （天満山）
建 物	鉄骨、鉄筋コンクリート造、屋根壁面長尺折鋼板葺
建 築 面 積	2,400.07 m ²
敷 地 面 積	4,443.15 m ² 有効直径 46.00m 外周直径 52.80m
競 技 場	外形正 16 角形 中央屋根吹抜ドーム型式 中央部高 12.00m 中央部土俵直径 20.00m
観 覧 席	コンクリートスタンド方式 収容人員 4,000 人
工 期	着工 昭和 49 年 10 月 5 日 完成 昭和 50 年 3 月 31 日
事 業 費	1 億 6,000 万円 財源内訳 { 地方債 1 億 2,000 万円 一般財源 4,000 万円

（利用状況）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
定期闘牛大会（開催数・回）	3	2	4	4	4
（来場者・人）	1,446	1,500	4,738	6,705	7,763
闘牛イベント（開催数・回）	—	—	—	—	1
（来場者・人）	—	—	—	—	800
観光闘牛（開催数・回）	1	1	11	12	11
（来場者・人）	26	—	435	457	333

平成 14 年 7 月から宇和島市観光協会※主催により定期大会・観光闘牛を開催し、宇和島観光闘牛協会に運営を委託し観光振興及び闘牛の保存・伝承を図っている。令和 4 年度の 10 月場所では全国闘牛サミット in 宇和島記念闘牛大会を開催し、各種プロモーションを充実することにより闘牛振興並びに新たなファンの獲得に努めた。令和 6 年度は平均来場者が 2,000 人に迫るなど盛況を見せている他、闘牛イベントを初開催するなど闘牛振興に努めている。

※平成 29 年 4 月より宇和島市観光物産協会に組織改編

⑨ 温泉施設

（１）道の駅 津島熱田温泉

老朽化等により「道の駅 津島やすらぎの里」を令和 5 年 9 月から長期休止し、再整備するもの。名称を「津島熱田温泉」に変更し、温泉施設を核として地域内外の交流拠点として機能させる。令和 8 年度 4 月末供用開始予定。

所 在 地	宇和島市津島町高田甲 830 番地 1
延 床 面 積	3,640.78 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階建て
施 設 概 要	温浴施設、特産品販売所、レストラン、24 時間トイレ、駐車場
温泉成分等	源泉名 熱田温泉 泉 質 低張性弱アルカリ性温泉 適応症 神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩・疲労回復・慢性皮膚病 等

(2) 祓川温泉

所 在 地	宇和島市津島町槇川 203 番地 1
開設年月日	平成 10 年 6 月 1 日
事 業 費	57,750 千円（財源内訳：起債 55,000 千円、一般財源 2,750 千円）
敷 地 面 積	2,879 m ²
延 床 面 積	254.20 m ²
構 造	木造平屋建（本館、浴室棟）、鉄骨造（ボイラ建屋）
施 設 概 要	家族風呂（3 棟） さぎそうの湯、りんどうの湯、もみじの湯 中浴場（2 棟） さくらの湯、うめの湯（平成 17 年 11 月増築） 事務所・休憩室、ボイラ建屋（平成 27 年 3 月増築）、駐車場 バイオマス（薪）ボイラ・灯油ボイラ併用
利 用 料 金	家族風呂 もみじ湯 1,350 円、さぎそう湯・りんどう湯 1,200 円（50 分） 大人 450 円 65 歳以上 350 円 小人 150 円
温泉成分等	源泉名 祓川温泉 泉 質 単純硫黄冷鉱泉（低張性弱アルカリ性冷鉱泉） 適応症 神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩・疲労回復・慢性皮膚病 等
管 理	祓川温泉運営委員会（指定管理者）

(利用状況)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
入浴者数（人）	11,991	8,006	12,792	12,218	11,653

⑩宇和島市観光交流宿泊施設「木屋旅館」

所在地	宇和島市本町追手 2 丁目 8 番 2 号
開設年月日	平成 23 年 3 月 23 日
敷地面積	530.95 m ²
延床面積	472.71 m ² （営業部分のみ）
構造	木造瓦葺 2 階建
施設概要	宿泊室 4 部屋 コミュニティルーム 1 階 1 部屋 喫茶休憩室・浴場・駐車場・事務所
利用料金	1 泊：施設利用料 33,000 円～39,600 円 + 1 人につき 6,600 円～11,000 円（いずれも税込） ※1 棟貸しによる宿泊方式を採用し、2 名から最大 10 名まで宿泊可能（11 名以上は要相談） ※利用料金については、シーズン料金あり
管理	株式会社きさいや宇和島（指定管理者）

(利用状況)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宿泊客数(人)	557	600	878	784	583

宇和島市総合交流拠点施設 道の駅みま

所在地 宇和島市三間町務田第180番地1

設置年月日 平成15年4月1日

開館年月日 平成15年7月19日

敷地面積 13,533.67 m²

延床面積 1,573.64 m²

建物構造 木造合金メッキ網板葺平屋建

総事業費 937,243 千円

財源内訳 { 起 債 911,900 千円
県補助金 2,500 千円
一般財源 22,843 千円

設置目的 農産物及び特産品の販売、地域食材を使った軽食の提供、地域情報の受発信、スポーツ及びレクリエーションの振興のための自転車の提供等を通して宇和島市の活性化を図る。

施設概要 駐車場(120台)、公衆用トイレ(18器)、情報提供装置、農産物・特産品・加工品販売所(317.68 m²)、レストラン(270.67 m²)、レンタサイクルターミナル(49.87 m²)、公園、電気自動車急速充電設備

管 理 株式会社うわじま産業振興公社(指定管理者)

利用状況 H31年度 年間利用者約29万人、売上約3億4千万円(税抜)
R2年度 年間利用者約21万人、売上約2億8千万円(税抜)
R3年度 年間利用者約21万人、売上約2億7千万円(税抜)
R4年度 年間利用者約26万人、売上約3億3千万円(税抜)
R5年度 年間利用者約27万人、売上約3億7千万円(税抜)

宇和島市交流拠点施設 道の駅みなとオアシス うわじま きさいや広場

所在地 宇和島市弁天町 1 丁目 318 番地 16

建築年月日 平成 21 年 3 月 30 日

開設年月日 平成 21 年 4 月 26 日

総事業費 829,853 千円

財源内訳	起債（合併特例債）	725,300 千円
	一般財源	104,553 千円

敷地面積 約 16,463 m²

建築面積 2,800 m²

構造 鉄骨造平屋建

基本方針 宇和島市の特性を活かした産業振興・観光振興策として、地元で生産された農林水産物及び加工品等の展示販売並びに郷土料理などの豊かな「食文化」の普及ほか牛鬼に代表される歴史文化の伝承保存などを行い、情報発信の核として宇和島の「顔」となる総合的な交流拠点づくりを目指す。

施設の概要

①農産物、水産物、加工品等の展示販売施設及び郷土料理等提供施設

i 入居テナント

品目	農産物・青果	ベーカリー・喫茶	鮮魚	練製品・揚物	郷土料理
販売業者	J A えひめ南	J A えひめ南	2 店舗（秀長水産、東海林鮮魚店）	2 店舗（河内屋蒲鉾、あこやひめ）	料飲組合の 3 店舗（かどや、ほづみ亭、和日輔）による有限責任事業組合「食のひろば」

ii その他委託展示販売部門（一般食品、土産品、姉妹都市コーナー、真珠ほか）

②歴史文化保存伝承施設（牛鬼展示、市民ギャラリー、真珠展示、研修室）

③特産品加工所

④休憩所（24H トイレ他）

⑤多目的広場（屋根付野外ステージ、イベント広場）

⑥交通ターミナル（定期路線バス、タクシー、フェリー、海上客船）

⑦駐車場（約 223 台、バス 5 台）

⑧多目的広場（屋外オープンスペース）・駐車場（64 台）・トイレ

⑨電気自動車急速充電設備

管理 株式会社うわじま産業振興公社（指定管理者）

利用状況 H31年度 年間利用者約123万人、売上約13億 2 千万円（税抜）
R 2 年度 年間利用者約109万人、売上約12億 8 千万円（税抜）
R 3 年度 年間利用者約107万人、売上約13億 3 千万円（税抜）
R 4 年度 年間利用者約120万人、売上約15億 1 千万円（税抜）
R 5 年度 年間利用者約121万人、売上約15億 4 千万円（税抜）

19 水産課

本市において、水産業は基幹産業の1つである。特に魚類養殖業、真珠・真珠母貝養殖業は、全国有数の生産地である。

しかしながら、魚類養殖業においては、消費者の魚離れや買い手主導の価格形成、不安定な需給バランスに加え、飼餌料の高騰など経営環境は厳しい状況である。次に、真珠・真珠母貝養殖業においては、真珠製品の海外需要増大や高品質品への評価の高まりから近年、真珠価格は上昇していたが、令和6年度は前年度比で低下に転じた。さらに、真珠母貝業者の高齢化や担い手不足が顕著であるとともに、顕在化しているアコヤガイ稚貝のへい死の影響で母貝供給量は減少し先行きが不透明な状況である。このような状況の中、漁業者が事業を少しでも安心して継続できるように、地域に密着した水産振興諸施策を実施している。

また、漁港施設の保全等については、機能保全計画を順次策定し長寿命化を図っている。

【漁業の概要】

漁業経営体数の推移

(経営体)

	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
総 計	1,540	1,239	1,140	984	771
漁船非使用	3	0	0	5	1
漁船漁業	414	401	461	409	269
養殖漁業	1,123	838	679	570	501

漁業生産量の推移

(単位：トン)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
漁船漁業	8,585	11,036	12,211	9,778	15,314
養殖漁業総計	39,446	41,338	40,740	37,581	36,743
真珠養殖	7	6	4	4	3
真珠母貝養殖	337	158	203	163	223
魚類養殖	39,055	41,152	40,506	37,376	36,467
その他養殖業	47	22	27	38	50
合 計	48,031	52,374	52,951	47,359	52,057

漁業生産額の推移

(単位：百万円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
漁船漁業	1,764	1,011	1,585	1,890	2,816
養殖漁業総計	44,421	39,086	45,579	51,402	54,868
真珠養殖	6,631	5,217	4,504	6,467	8,585
真珠母貝養殖	432	177	275	248	509
魚類養殖	37,334	33,680	40,763	44,641	45,685
その他養殖業	24	12	37	46	89
合 計	46,185	40,097	47,164	53,292	57,684

市単独利子補給事業

漁業経営基盤の拡大、強化を図るため水産制度資金融資にかかる市単独利子補給を行い、金利負担の軽減措置を実施している。

水産制度資金利子補給額

(単位：円)

資 金 名	年 度	令 和 6 年 度
共 同 化 資 金		87,240
近 代 化 資 金		22,511,371
漁 業 者 緊 急 支 援 資 金		1,581,146
漁 協 等 経 営 基 盤 強 化 対 策 資 金		767,739
真 珠 母 貝 養 殖 緊 急 対 策 資 金		243,918
合 計		25,191,414

水産多面的機能発揮対策事業

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など図るため、漁業者等が水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を実施している。

水産多面的機能発揮対策事業交付額

(単位：千円)

活動組織名	年 度	令 和 6 年 度
戸島海岸再生協議会		1,150
日振島活動組織		1,150
吉田の海を守る会		531
下灘地区活動組織		2,519
青年漁業者協議会		430
蔭淵地区活動組織		622

離島漁業再生支援交付金事業

離島における漁場生産力の向上や島の特色を生かした創意工夫による漁村の活性化を図るため離島漁業再生支援交付金事業を実施している。

離島漁業再生支援交付金交付額

(単位：千円)

漁 業 集 落 名	年 度	令 和 6 年 度
日 振 島		6,172

漁 港 施 設

令和6年度末現在

種 別		1 種	2 種	3 種	4 種
漁 港 数		44	7		1
外郭施設 (m)	防波堤	7,315.9	3,554.3		1,271.1
	防砂堤等	1,772.3	132.8		613.4
	護 岸	60,833.4	9,897.1		1,835.4
係留施設 (m)	岸 壁	1,247.0	1,294.1		449.0
	物揚場	22,514.6	7,892.2		1,110.8
	船揚場	913.0	142.6		42.2

漁港・海岸整備事業計画

令和7年度

事 業 名	地区名	漁港名 漁場名	事業費 (千円)	内 容
水産物供給基盤機能保全事業	全 域	魚泊 他10港	330,000	機能保全計画策定等委託 1式 機能保全工事 1式 資材調査業務 1式 発注者支援業務 1式
漁港海岸保全事業 海岸保全施設新設改良事業	成	成	346,778	護岸工 1式
漁港海岸保全事業 海岸保全施設メンテナンス事業	国永 他	国永 他4港	50,000	測量設計委託 1式 メンテナンス工事 1式
計			726,778	

20 国土調査課

国土調査事業の概要

国土調査事業は、国土調査法（昭和 26 年 6 月 1 日法律第 180 号）に基づき、国土の開発、保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的として実施するものである。

特に地籍調査は、あらゆる生産の基本的要素である土地の所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を図り、各種公共事業、不動産登記、課税関係及び災害復旧分野等土地行政諸般の基礎資料とするとともに、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止、その他多目的に利用されるものである。

近年では、本市においても、地権者の高齢化、不在村化等が進み原始境界を熟知する者が減ってきている状況である。そのため、早期の完了が望まれるところである。

1 地籍調査事業の取り組み

宇和島地区	昭和 48 年度から昭和 56 年度にかけて旧宇和海村地区の調査が完了し、平成 2 年度の三浦地区より事業を再開。現在、高串地区、住吉町 1 丁目等を実施中。
津島地区	昭和 29 年度から昭和 30 年度に旧下灘村にて一部調査を実施したが、その後休止。昭和 57 年度の御槇地区の調査を皮切りに事業を再開。現在、下畑地地区、上畑地地区を実施中。
吉田地区	昭和 29 年度から昭和 37 年度にかけて事業が完了したが、法務局への登記が未了。平成 15 年度より、国土調査実施後の分合筆を地積測量図等に基づき地籍図に反映させる修正作業を実施している。（平成 30 年 7 月豪雨の被災箇所については、災害復旧地区を優先しスポット的に修正作業を実施。）
三間地区	昭和 48 年度事業開始、昭和 61 年度に事業完了。

2 国土調査（地籍調査）計画

区 分	面 積	備 考
全 体 面 積	468.16 km ²	全国都道府県市区町村別面積調（令和 7 年 1 月 1 日現在）
調査対象面積	411.35 km ²	
調査済面積	313.47 km ²	令和 6 年度地籍調査実施状況調書
進 捗 率	76.2 %	
十箇年計画面積	28.00 km ²	令和 2 年度～令和 11 年度